

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	総務部総務課長 藤井 徹	電話番号	0852-22-5011
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	私立学校・学校法人管理監督等事務		
目的	(1) 対象	私立学校・学校法人	
	(2) 意図	私立学校の適正な設立廃止・管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。	
事業概要	○私立学校法等に基づく設立・廃止等の認可、監督事務：学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を導くため、私立学校・学校法人等に対して、私立学校法等に基づく認可・監督・指導等の権限を行使する。 ○学校実態調査ほかの調査統計事務：教育行政上の課題解決・将来計画の基礎資料とし、公教育を担う私学の向上を図るため、私立学校、学校法人等に対し、学校実態調査などの調査を実施する。 ○私学審議会との開催等：私学に関する事項を審議し、諮問に対する答申や建議をまとめてもらうため、私学関係者・有識者等に対して、委員を委嘱する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	認可申請・届出率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
			取組目標値					
	式・定義	認可申請・届出が必要な事項に対して、実際に申請・届出が提出される率	実績値	100.0				
	達成率		-	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
			取組目標値					
	式・定義		実績値					
	達成率		-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	43	619
うち一般財源 (千円)	43	619

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

学校実態調査などの調査結果も活用しながら、認可申請・届出の指導を行い、適正な申請等が提出された。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

- ・私立学校法等の基づく認可・監督・指導等の権限を行使することにより、学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を行わせることができた。
- ・学校実態調査などの調査を実施することにより、教育行政上の課題解決・将来計画の基礎資料とし、公教育を担う私学の向上を図ることができた。
- ・私立学校法に則り、私学の諮問事項を審議し、認可等の適正な決定に寄与した。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
特になし
- ②困っている状況が発生している「原因」
特になし
- ③原因を解消するための「課題」
特になし

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

特になし

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価 (任意記載)